

行財政改革大綱実施計画

重点項目番号	5
--------	---

番号	⑤
----	---

1. 実施事項名	挑戦する組織風土で人を育てるOJTの活性化			2. 担当課(執行する課)	総務部職員課					
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	各職場は、職員が計画的かつ効率的な職務執行を通じて自らの能力を発揮し、その開発や向上を図る場であるが、市町村合併により6市町村それぞれの行政文化に育まれた職員が混在することになった。一体化と組織力の向上のためには、各職場ごとに職員が自発的に自己啓発に取り組むことを促進、支援し、互いに切磋琢磨するような職場環境を醸成していく必要があり、それは管理監督者の重要な課題である。			4. 責任者名(執行責任者)	職員課長 山下 章光					
				5. 担当課電話番号	22-9605					
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	人材育成の中心手段であるOJT(職場内研修)は、職務遂行に必要な能力・技術・知識を養うという側面と、組織的には指導者自身の管理監督能力を実践的に養成する面を持ち合わせており、業績評価の目標管理制度の面においても重要な要素となっている。このOJTの基礎となるplan(計画)→do(実施)→check(評価)→action(改善)のマネジメント・サイクル(業務サイクル)を定着させる。			6. 対象等(なにを・だれを)	事務・技術職の職員					
				8. 成果(どうなるのか)	PDCAサイクルが定着することで挑戦する組織風土が養われ、市民サービスの向上が図れる。					
				9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)	職員の意識改革と満足度の向上により、最終的には人件費の抑制に繋がることとなる。					
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)						
				平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
				10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
	職場内研修の実施徹底と研修リーダーの指名	月1回	月1回以上の職場内研修の実施と係長級をリーダーに指名		→					
	組織目標と個人目標の設定、共有		各課、個人とも1以上		→					
	業務サイクルの定着化		事務事業評価との整合				→			
	職場診断制度の導入		職場の状況、所属長の評価						→	
	学習環境の整備		事務室等の環境整備							平成21年度以降